

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060401 生活支援体制整備事業		担当部課	060400	2998-9120			
事業コード		060401		高年齢者支援課					
開始年度		平成27 年度		終了年度	年度				
グループ		介護予防計画グループ							
事業の概要	事業の種類別	自治事務 法定受託事務 法定受託 + 附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	第6期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画			介護保険法				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 高齢者福祉	基本方針	住み慣れた自宅や地域での生活を支える体制づくり				
事業開始の背景	団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年に向け、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されることから、市町村が中心となって、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制整備を行うことが、介護保険法の改正により、すべての市町村で実施するものである。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの推進を行う。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)								
	高齢者及び地域中で高齢者に多様なサービスを提供する社会資源。		対象数	単位	平成 26 年度		平成 27 年度	84,685 人	
事業の具体的な内容及び実施方法									
高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、地域資源の把握やニーズの分析を行うため生活支援コーディネーターを配置する。生活支援コーディネーターは、市全域を担当する第1層、日常生活圏域を担当する第2層を設置し、生活支援の担い手の養成、サービスの開発、関係者のネットワーク化などを行う。また、多様な主体間の情報共有や連携・協働による資源開発等を推進するための第1層・第2層の協議体を設置していく。									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額				5,184	8,567			
	決算 (見込み含む)				5,132				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)				
	正規職員人件費	人		0	1.20 人	10,392			
	事業費合計			0	15,524	10,392			
財源内訳	一般財源			0	10,392	0			
	国・県支出金				3,041	5,076			
	その他()				2,091	3,491			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	生活支援コーディネーター	第1層(市全体)、第2層(14圏域)	法人			1	1	15
		協議体	第1層(市全体)、第2層(14圏域)	法人				3	15
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	生活支援コーディネーター配置数	第1層(市全体)、第2層(14圏域)	法人	目標値		1	3	15
					実績	1			
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率		100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	特になし								
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	介護保険法の改正に伴い、地域支援事業に位置付けられた。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		第2層のコーディネーターを委託事業として各圏域に配置していく。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性						
	協議体の設置に向け、まちづくりセンター等と協議を重ねている。			介護保険法の改正に伴い、地域支援事業に位置付けられていることから、平成30年度までに第1層・第2層の生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置していく。					
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	高齢者支援課 池田 隆人					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動			規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	